

平成22年12月市議会定例会は、12月3日から12月22日までの20日間を会期として開かれました。

この議会では、「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」などの市長提出議案17件を審査し、16件を原案可決、1件の人事案件に同意しました。また、議員提出議案1件と委員会提出議案1件を原案どおり可決しました。さらに、請願7件について審査しました。

一般会計3億6,047万8千円を補正

熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例などを可決

12月定例会の概要

初日（12月3日）の本会議では、閉会中に各常任委員会では、閉会中に各常任委員会で審査した熊谷市の平成21年度の各歳入歳出決算の審査結果が報告され、すべて認定しました。

そして、市長から「昨年11月に新市2期目の市長に就任して、1年が経過したが、この1年間を総括する意味で、この度、マニフェストの取組状況をまとめたところである。その結果、6つの政策分野における58の施策全体の進捗率は63%となり、自己評価は58点とした。いずれの施策も『新しい時代にふさわしい地域力と自立性の高い熊谷市』を創るための市民皆様との約束であるので、与えられた任期中に達成することができるよう、全力で取り組んでいきたい。一般議案では、危機管理及びスポーツに関することについて

で改正する『熊谷市行政組織条例の一部を改正する条例』をはじめ、産業の振興及び雇用の促進を図るため、新たに制定する『熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例』などを提案している。「旨が述べられました。

8日の本会議では、条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案及び請願が、所管の常任委員会に付託されました。

9日には、総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、また、10日には、都市建設常任委員会において、10日及び13日には、市民産業常任委員会において、付託された議案等について審査が行われました。

15日、16日、17日の3日間は、23人の議員による市政に関する一般質問を行いました。最終日（22日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の

経過及び結果が報告され、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決しました。また、議員提出議案と委員会提出議案を原案どおり可決したほか、人事案件に同意し、12月定例会は閉会しました。

可決された主な議案

◇平成22年度熊谷市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億6,047万8千円を追加し、歳入歳出それぞれ579億7,364万1千円とするものです。

◇熊谷市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

教育に関する事務の職務権限の特例として、学校における体育を除くスポーツに関する事務を市長が管理し、及び執行するためのものです。

◇熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例

企業の立地及び拡大に必要な奨励措置を講ずることにより、本市における産業の振興及び雇用の促進を図るためのものです。

◇熊谷市教育委員会委員の任命に同意

齋藤洪太氏

請願の審査結果等

◇国に対して「食料品をはじめ暮らしにかかわる消費税の軽減に関する意見書」の提出を求める請願（審査結果・不採択）

◇国に対して「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める請願（審査状況・継続審査）